

平成29年障害福祉サービス等経営実態調査の概要・回収状況

1 調査概要

(1) 目的

各障害福祉サービス等施設・事業所の経営状況を把握し、次期障害福祉サービス等報酬改定に必要な基礎資料を得る。

(2) 調査日

平成29年5月（平成28年度決算を調査）

(3) 調査対象等

① 調査対象

全ての障害福祉サービス等

ここでいう「障害福祉サービス等」とは、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、短期入所、療養介護、生活介護、重度障害者等包括支援、施設入所支援、共同生活援助、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援及び障害児相談支援をいう。

② 抽出方法

調査対象サービスごとに層化無作為抽出法により、5.9%～全数で抽出

③ 調査客体数

17,439 施設・事業所

④ 有効回答数

8,993 施設・事業所（有効回答率 51.6%）

(4) 調査項目

障害福祉サービス等の提供状況、従事者の状況、給与等の状況、収支の状況 等

2 回収状況

サービス種類	調査客体数 (A)	有効回答数 (B)	有効回答率 (B)／(A)
全体	17,439	8,993	51.6%
障害者サービス	13,619	7,152	52.5%
障害児サービス	3,456	1,608	46.5%
居宅介護	1,124	404	35.9%
重度訪問介護	1,117	338	30.3%
同行援護	1,121	446	39.8%
行動援護	1,008	418	41.5%
短期入所	1,090	665	61.0%
療養介護	233	152	65.2%
生活介護	587	401	68.3%
施設入所支援	1,067	787	73.8%
共同生活援助(介護サービス包括型)	643	391	60.8%
共同生活援助(外部サービス利用型)	738	434	58.8%
自立訓練(機能訓練)	134	87	64.9%
自立訓練(生活訓練)	588	339	57.7%
就労移行支援	633	374	59.1%
就労継続支援A型	812	440	54.2%
就労継続支援B型	579	378	65.3%
計画相談支援	1,099	559	50.9%
地域相談支援	1,046	539	51.5%
福祉型障害児入所施設	186	127	68.3%
医療型障害児入所施設	178	106	59.6%
児童発達支援	926	450	48.6%
医療型児童発達支援	97	34	35.1%
放課後等デイサービス	831	383	46.1%
保育所等訪問支援	553	249	45.0%
障害児相談支援	1,049	492	46.9%

注1：サービスの種類に「※」のあるサービスについては、集計施設・事業所数が少なく、集計結果に個々のデータが大きく影響していると考えられるため参考数値として公表している。

注2：重度障害者等包括支援については、有効回答数が極めて少ないため公表の対象外としている。

注3：調査客体数は、調査対象数から休止・廃止等により回答できない施設・事業所を除いた数である。